

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造

根 本 和 泰

〔要旨〕

本稿は、2つの部分よりなる。すなわちその1つは、過疎集落に残留している住民の、その「残留」を意思決定せしめている要因は何か、という過疎化のプロセスを構成している事実関係の発見ないし確認であり、他の1つは、その過疎化のプロセスは、どのような要因によってどの程度の規定をうけ、その結果どのような動きを示すのか、という諸要因間の因果関係の解明である。すなわち過疎化のプロセスについて、まず事実の確認を行い、かつそれらの仮説の検証を行うというのが本稿の主たる目的である。

このような過疎化過程の分析を行うために用いられた情報源（データ）は、リコネイサンス（実査）によって求めた。すなわち調査票を用いた個別面接調査（対象は世帯主）と調査票を用いない自由面接調査（調査対象はオピニオン・リーダー）の2つよりなるリコネイサンスである。

そこで、このような分析目的とデータ特性にもとづいて、問題を次のような3つの範疇に分けて考察することにする。

- (1) 住民は、その生活環境が施設の面でもサービスの面でも、相対的に劣っていると意識するがためにその土地を移動しようというのか、あるいは彼らの生活環境が少しでもよくなれば残留しようという意思もあるのか。
- (2) 都市近郊、平地農村、農山村、山村という地域特性の差によって、一方において所得水準に差が生じ、他方において人口減少パターンに差が生じるという場合、はたしてこの所得水準と人口減少パターンとの間にはどのような関係があるのだろうか。
- (3) 残留ないし移動の意思を決定せしめ、それを表明せしめるに至った過程には、仕事意識、生活意識、集落意識などの要因が相互連関的に作用しているが、これらの諸要因の同時的な関連構造はどのようになっているのだろうか。またさらにそれらの要因間における因果の規定方向とその規定力の強さはどのようになっているのだろうか。

ここでこの分析において、特筆すべき点として掲げておきたいのは、その行動科学的な解析手法である。すなわち、問題点(1)のためには数量化理論第Ⅱ類、問題点(2)のためには判別関数、そして問題点(3)のためにはパス解析法（因果推論法）を用いた。これらの解析手法は、次のような要請に対応できるものである。

- (1) 過疎化のプロセスを規定している要因は質的なもの、量的なものを含めて多数の要因からなる。このため多数の要因を同時的に把握し、処理することが可能でなければならない。
- (2) 分析に用いられるデータは、大部分が数量ではなくて分類で与えられており、従って要因も変量ではなくて属性として構成されている。このため量的な変数ではなくて質的な変数を扱える手法でなくてはならない。

設定された3つの問題の主たる結果をまとめると次のようになる。

- (1) 環境衛生、社会福祉、教育、余暇、防災、医療、道路交通、情報という8つの項目に分けられた生活環境施設サービスの中で、都市近郊部の場合、環境衛生に「非常に満足」が、また平地

農村部の場合、防災に「非常に満足」が、さらに農山村部の場合、余暇に「非常に満足」が過疎集落への残留を促進する最も大きな要因となっている。

これらの3地域に対して山村部の場合、教育に「非常に不満」が残留を最も阻害する要因となっており、さらにまた山村部においては、他の3地域において比較的よくきいていた環境衛生や道路交通などの要因の説明力が大変に低い。このように、生活環境の相対水準の動きについては、都市近郊、平地農村、農山村などは、ほぼ同じような動きであるが、山村部の場合だけ非常に異った動きを示す。

- (2) 過疎集落の各世帯の所得水準を年間収入総額で示し、これの残留ないし移動という2つの異った意思決定への差に対する規定力の強さを見ると、年間収入総額は第2位にランクされ、一般に都市近郊、平地農村、農山村、山村のいずれについても他の要因に比較してよくきいている。第1位にランクされる要因はいずれの地域も田畑所有面積である。

そして年間の収入総額が高い者ほど残留を表明し、あまり収入総額の低い者は移動するという関係が一般的にはいえるが、農山村部の場合に例外的な動きを示す。すなわちたとえ収入が低くても残留し、たとえ高くても移動するという関係である。これは農業を主とするがその生産力の低い農山村部が、最も所得水準が低く一般に貧しいということと対応している。すなわち収入の少ない者が残らざるを得ずに残っており、ある程度収入の高い中間層はすでに流出してしまったといえよう。

- (3) 過疎集落住民の仕事への意義づけは、直接にその住民の残留か移動かを規定しないで、仕事満足を経由していく。そしてその住民が自分の仕事をどれだけ高く評価するかは、その仕事による収入の多寡によって決ってくる。〔仕事意識〕

過疎集落での自分達の生活程度に対する一般的な評価の方が、生活に対する満足、不満足ということよりもよくきいている。この生活程度の判定は、その世帯の資産ストック（田畑所有）の状況によって非常に強く影響される。〔生活意識〕

過疎集落に対するコミットメントが積極的か否かということが直接にその過疎集落への残留か移動かを決定する。そしてこのコミュニティに対する社会的態度を決める要因は、収入の多寡でもなく、その人の職業の如何でもなくその世帯がどれほどの資産を持っているかという要因である。〔集落意識〕

序

1. 「永住希望」と生活環境施設サービスに対する満足度—数量化理論による要因分析—
 - 1.1 要因分析の説明モデル
 - 1.2 要因群の説明力
 - 1.3 要因分析の結果—被説明変数の構造—
 - 1.4 要因分析の結果—説明変数の構造—
2. 「永住希望」と年間収入（フロー指標）および資産所有（ストック指標）—判別関数による判別分析—

2.1 判別分析のための仮説

2.2 説明モデルの設定

2.3 判別分析の結果

3. 「永住希望」と仕事意識・生活意識・集落意識—パス解析法による因果分析—

3.1 因果モデルの設定

3.2 仕事意識の因果分析

3.3 生活意識の因果分析

3.4 集落意識の因果分析

序

過疎問題の基本は、農山村からの急激な人口流出によって、伝統的なコミュニティ（集落）

の生活が崩壊したという点にある。したがってそこには少なからず経済外的な内容、たとえばこれまでの地域福祉を支えてきた家族制度の崩壊、技術進歩によっても克服できない自然の悪

条件、都市的生活様式や個人主義化の普及に対する住民意識の不適應、というようなことがらも含まれている。すなわち過疎問題を考える場合、こういった住民の意識とかコミュニティ(集落)、あるいはその地方の社会制度といったような点への接近を抜きにしては少くとも過疎「問題」の解決はおぼつかない。

しかしこういった点への接近をいかにするか、という方法についてはあまりにも未発達といわざるを得ない。過疎化というプロセスのこのような「社会的」、もっといえば「人間的」側面を十分に説明するような仮説をいかにたてるか、というのが非常に困難なところへ、それを検証する、特に定量的に検証するという点に関しては、その手法の未熟さとあいまって、ほとんど不可能といっても過言ではない。

そこで以上の点を留意しつつ問題を次のように提起してみよう。すなわち現在、過疎化の過程にある後進的な農山村は、将来どのような状態になるのだろうか。はたしていかなる住民も住むことのない集落の残骸のみが残されるような状態になるのだろうか。これに対する答えとしては、一方では、流出したかつての住民が再び戻って来るかどうかにかかっているが、他方では現在も過疎集落に生活している住民が、今後ともその地域に残留するかどうかにもかかっている、といえよう。そして流出住民の故郷への「還流」がまだ先の将来の問題とすれば、過疎集落住民の「残留」こそ近い将来の過疎化の動向を左右する鍵といえよう。

そこでまず、過疎集落に残留している住民の、その「残留」を意思決定せしめている要因は何か、という事実関係の発見ないし確認を最初に行うことにしよう。そして次に、その「残留」の意思決定のプロセスは、どのような要因

によってどの程度の規定をうけ、その結果どのような動きを示すのか、という諸要因間の因果関係について明らかにしてみる。すなわち過疎化のプロセスについて、まず事実の確認を行い、かつそれらの仮説の検証を行う、これがここでの主要な課題である。

ところでこのような分析を行う場合、われわれはその情報を何によって求めればよいのだろうか。今のところ、特にそのような経済外的な情報については、フィールドワークによる実査以外に方法がない。そして今回、われわれが採用した方法は、調査票を用いた個別面接調査法(調査対象は世帯主)と調査票を用いない自由面接調査法(調査対象はオピニオン・リーダー)という2種類の意識調査である。さらに集落に関する経済指標や社会指標を得るため、主として役場において集落調査も実施した。

情報ソースをフィールドワークに求め、そこで得られた情報のみにもとづいて分析を行う、というアプローチを取るのには、この場合「集落」というものがすべての基礎単位となるべきだ、というわれわれの基本的な考え方にもとづいている。それは、過疎地域の主産業である農(林)業の問題からいえば、個々の生産単位としての「農家」を調査分析するだけでは不十分であり、その「農家」が所属する「集落」も調査ないし分析する必要がある、さらに地域分化の実態を浮きぼりにするためには、「町村」以下の小地域単位としての「集落」も調査分析の単位として考える必要がある——ということに帰する。

このため、調査ないし分析の基本的なフレームワークとして、「集落」を4つの類型に分けている。すなわち「都市近郊部」「平地農村部」「農山村部」「山村部」の4類型であり、過疎化

のプロセスもこの4つの類型によって異った内容をもつのではないか、というある意味での仮説がここに存在している。

そこで、フィールドワークの対象地域も、このようなフレームワークにあわせて選定された。すなわち昭和46年10月に四国の徳島県池田町と高知県禰原町において、またさらに昭和47年8月に東北の秋田県合川町と岩手県岩泉町においてフィールドワークを実施し、この4つの調査地域に属する集落群がそれぞれ4つの類型にあてはまると仮定した。すなわち池田町に属する集落群は都市近郊型、合川町に属する集落群は平地農村型、そして岩泉町に属する集落群は農山村型、禰原町に属する集落群は山村型である——という仮定である。

調査対象地域としてこれらの4地域を選択したのは、いずれの地域も昭和40年から昭和45年の5年間のあいだに人口が10%以上も減少している過疎地域であることによるが、さらにこの4つの地域が産業化の度合や農林業の特性

において対照的なところによる¹⁾。

すなわち池田町は都市近郊にあって農業が商業に侵蝕され、その分解と兼業化が進行しつつある地域であり、合川町は米作中心の農業地帯であり、専業農家率が高く、生産力も高い平地農村である。しかし岩泉町は農業を主とするが、生産力が低く、林業の依存度も比較的高い農山村であり、また禰原町は純山間部にあって住民の過半が山林業に依存し、農業を副とする山村である。

このように、各類型に属する集落群をより多く含んでいると考えられる調査地域を「町村」レベルでまず選定した後で、その調査地域に属するすべての集落を対象とするのは不可能なので、これらの4つの調査地域のそれぞれから過疎化の著しい集落（それはかならずしも「人口減少の激しい集落」ということと同義ではない）を6~14集落づつ抽出した²⁾。

そして四国の池田町と禰原町の場合は、それぞれ抽出した集落の全世帯について調査を行うことにし、東北の合川町と岩泉町の場合も、四国と同様に各集落の全数調査を行うことを原則とした。しかし一部の規模の大きい集落については、さらにそこから各25世帯を無作為抽出し、その抽出世帯について調査を行うことにした。またこれらの集落の抽出にあたっては、集落の規模や産業構造、人口減少率や老令世帯比

表 1-1 調査地域の概要と標本抽出

調査地域	池田町	禰原町	合川町	岩泉町
世帯数(45年)	*4,076戸	2,049戸	2,208戸	*1,932戸
人口(45年)	**14,678人	7,011人	9,946人	**8,555人
人口減少率 ^(35年~40年)	7.2%	13.9%	8.2%	10.7%
人口減少率 ^(40年~45年)	10.6%	17.3%	10.3%	12.7%
就業人口				
(第1次産業)	38.2%	59.4%	63.1%	51.1%
(第2次産業)	20.9%	15.7%	15.0%	17.8%
(第3次産業)	40.8%	24.9%	21.9%	31.1%
地域特性	都市近郊	山村	平地農村	農山村
配布標本数	サンブル199	サンブル199	サンブル301	サンブル325
回収標本数	131	192	240	250
有効標本数	172	190	240	240
回収率(有効数/配布数)	86.4%	95.5%	79.7%	76.9%

*印：調査対象地域の世帯数(町全域の世帯数は、池田町が6,432戸、岩泉町が5,344戸である)

**印：調査対象地域の人口(町全域の人口は、池田町が23,575人、岩泉町が22,177人である)

- 1) 調査地域としての町(村)の選定基準は、①人口規模と人口減少率、②産業構造(就業者数と町民所得)、などであるが、さらに重視したのは農林省農林経済局統計調査部の経済地帯区分における分類基準、たとえば耕地率、林野率、専業農家率、林業兼業農家率などである。
- 2) したがって本論の分析において、都市近郊、平地農村、農山村、山村という4つの地域の比較を行っているが、それはそのような特性をもった各地域から抽出された集落群の分析比較という意味で、決して4つの地域に対応する町村そのものの比較ではない。すなわち調査単位は町村ではなく集落であり、比較考察の対象はそれらの集合、すなわち集落群である。

表 1-2 調査地点の概要と標本抽出

調査地域	調査地点(集落)	世帯数	人口減少率(40年~45年)	配布数	回収数	調査地域	調査地点(集落)	世帯数	人口減少率(40年~45年)	配布数	回収数
池田町	只安	25戸	11.6%	25戸	19戸	檜原町	太田戸	47戸	31.2%	41戸	39戸
	中西久保	70	5.4	70	58		茶ヶ谷	39	24.6	33	33
	中津川	28	3.4	28	25		仲洞	41	14.4	39	39
	宮石	20	20.7	18	16		広野	35	18.4	35	32
	馬路天神	35	4.8	35	31		佐渡	25	32.4	24	24
	野呂内上	23	3.2	23	23		西川中平	24	30.2	25	23
合川町	雪田	24	8.4	24	21	岩泉町	国境	63	9.0	25	19
	鎌沢	90	21.2	25	20		見内川	67	22.5	25	21
	三木田	81	15.0	25	20		浅不動	30	10.2	30	28
	三里	86	18.7	25	19		三田貝	56	7.3	30	27
	大内沢	11	44.7	11	10		名目入	34	41.6	34	24
	芦沢	51	20.1	25	20		石畑	77	9.4	25	18
	東根田	56	25.7	25	20		教沢	41	12.6	25	15
	西根田	59	21.0	25	20		中居村	30	50.3	30	22
	羽根山	97	17.4	25	20		館沢口	28	15.9	28	16
	増沢	95	16.4	25	20		平井	10	29.8	10	6
	李岱	212	13.0	25	13		長田	18	14.9	18	11
	上杉	164	7.4	25	19		大渡	21	44.5	21	9
	桃栄	19	7.6	19	18		日蔭	52	1.9	25	13
						大川下町	32	20.2	32	21	

率、母都市(DID)からの距離などを考慮して、それぞれ特性の異なった集落を選んだ³⁾。

調査地点として選ばれた集落名と標本の配布・回収状況は次の表1-2のようになる。

1. 「永住希望」と生活環境施設サービスに対する満足度

1.1 要因分析の説明モデル

後進的な農山村部の住民の、いろいろな生活環境施設やサービスに対する欲求充足の度合を、意識調査の結果から測定される「満足度」によって表わすことにする。そしてこの「満足度」が過疎地域住民の残留ないし移動という意思決定にどれだけの影響力をもっているのかを解明してみることにしよう。

つまり住民はその生活環境が、施設の面でもサービスの面でも、相対的に劣っていると意識するがためにその土地を移動しようというのか、あるいは彼らの生活環境が少しでもよくな

れば残留しようという意思もあるのか、という問題である。

そこでこの問題の解明のため、次のようなモデル(説明モデル)を考えてみよう。すなわちまず、このモデルにおける被説明変数(外的基準)であるが、それは残留か移動かという過疎地域住民のすべてが直面する意思決定であるといえよう。そしてこれを意識調査における「永住希望」という設問(「あなたは今後ともこの地区に住むことを望むか」)に対する回答内容

3) しかし特殊な施設(会社の寮や社宅、建設工事者のための宿所、全寮制の学校など)が立地している集落は最初から除外したし、また集落の偏頗な地理的分布はできるだけ避け、さらに調査実施が非常に困難だと判断された集落はただちに除去された。

このように集落の抽出は無作為ではないので、いくつかの問題点が生じている。すなわち一方において中心集落は人口減少がゼロに近いが、むしろ増加傾向にあるため、結果的に除外されてしまうことが多く、他方において辺境の規模の小さい集落が過大にウエイトづけられてしまう、といったことである。またサンプリングは行政集落においてなされるのに対し、客体的データや情報の収集は農業集落においてなされる、といった違いも非常に問題がある。

によって表わすことにする。

すなわち外的基準「永住希望」は、残留を表明したといえる「大いに望む」という回答、移動を表明したといえる「移りたい」という回答、そしてこの意思決定を留保したとみなせる「仕方がないのでこの地区にいる」という回答など、3つの分類（または層）からなる。

またこのモデルにおける説明変数（説明要因）は、次のような8項目の生活環境施設サービスに対する満足度があるが、この他に「近所づきあい」・「地域への愛着」・「住みやすさ」といったコミュニティに対する社会的態度＝意見属性も含めることにする。

このように説明変数（説明要因）として、生活環境施設サービスに対する満足度の他に、コミュニティに対する社会的態度を含めたのは、次のような理由による。すなわち住民は、自分のコミュニティ（集落）に対して積極的にコミット（参加）しようとしているか、あるいはコミュニティへの参加にかなり消極的であるか、といった要因もおそらく残留ないし移動の意思決定に非常に大きな影響力を与えていると考えられる。そこで、これらの要因の「永住希望」に対する説明力の大きさは、生活環境施設サービスに対する満足度のそれとくらべて優るのか劣るのか、といったことを検討してみる必要がある。そのためにこれらの要因も含めたのである。

<生活環境施設サービスに対する満足度>

- (1) 上水道、下水処理、し尿処理、じんあい処理など環境衛生の状態に対する満足度
- (2) 老人ホーム、保育所などの福祉施設やその使い方に対する満足度
- (3) 小中学校の施設、建物、設備、教材、体育館などの教育施設に対する満足度

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造

- (4) 余暇時間を過ごすためのスポーツセンター、ボーリング場、パチンコなどの余暇施設に対する満足度
- (5) 台風や大雨などの災害に対する防備についての満足度
- (6) 健康管理や乳児保護、診療所その他保健医療の施設やサービスに対する満足度
- (7) 道路の状態やバス、鉄道などの交通機関の便利さに対する満足度
- (8) 電話、有線、テレビ視聴、新聞雑誌購読などの情報施設サービスへの満足度

<コミュニティに対する社会的態度>

- (1) いま住んでいるこのあたりでの近所の人たちとの日頃のつきあい
- (2) 自分の住む地域への愛着とか誇り
- (3) いま住んでいるこのあたりは住みやすいところか、住みにくいところか

しかし「永住希望」を説明すると考えられる要因は、このように満足度とか態度、意見といった主体的要因だけではない。回答者である世帯主がどのような学歴、どのような職業にあるか、さらにその住民の属する世帯はどのような特性をもっているか、といった客体的な要因も、残留か移動かという意思決定に大きな影響力をもつに相違ない。そこで、

- (1) 世帯主学歴
- (2) 世帯主職業
- (3) 世帯の規模
- (4) 世帯収入
- (5) 資産（田）所有
- (6) 資産（畑）所有
- (7) 資産（山林）所有

などの要因（地位＝役割属性）も説明変数に加えることにする。

以上、生活環境施設サービスに対する満足度

という要因を中核とした説明モデルが作成された。そこで次にこの説明モデルを用いて解析を行わねばならないが、そのための手法としてここでは数量化理論を用いることにしよう。

数量化理論は、この説明モデルのように、量的な変数(数量)だけでなく質的な変数(属性)も含むような多数の要因を同時に把握し、これらの要因それぞれが外的基準に対してどのように寄与しているかを調べる場合に非常に有用な分析道具である。

1.2 要因群の説明力

数量化理論では、モデル(説明モデル)の妥当性は相関比によって知ることができる。そして経験的に、相関比が0.5以上である場合にそのモデルでよく説明できたといわれる。説明モデルの妥当性を示す相関比は、表2-1の「全要

表 2-1 要因群別の相関比(外的基準:「永住希望」)

地区	軸(根)	生活環境施設サービスの満足度(第1要因群)	態度=意見属性(第2要因群)	地位=役割属性(第3要因群)	全要因群
都市近郊部 (池田)	第I軸	0.5612	0.5301	0.4675	0.7868
	第II軸	0.5124	0.3042	0.4500	0.7029
	第III軸	0.4350	0.2237	0.4140	0.6857
平地農村部 (合川)	第I軸	0.4876	0.4153	0.5421	0.7061
	第II軸	0.3605	0.1332	0.4673	0.6009
	第III軸	0.3486	0.1161	0.4315	0.5644
農山村部 (岩泉)	第I軸	0.5011	0.3299	0.5429	0.7081
	第II軸	0.3894	0.2306	0.4599	0.6898
	第III軸	0.2933	0.0726	0.4419	0.5692
山村部 (森原)	第I軸	0.5946	0.3710	0.7287	0.8369
	第II軸	0.4254	0.3049	0.5412	0.7452
	第III軸	0.3391	0.1888	0.4037	0.6722

因群」欄を見ればよい。これによると、都市近郊、平地農村、農山村、山村といった4つの調査地域において、いずれも相関比は0.5以上である。特に第I軸は0.7~0.8で非常に高く、また第II軸は0.6~0.7となっている。したがってこの説明モデルは、いずれの地域において

も、非常に妥当性の高いモデルといえよう。

そこでこの説明モデルの中でどの要因群が最も説明力が高いか、そして特に第1要因群の生活環境施設サービスに対する満足度の説明力は、はたして強いのか、弱いのかといったことが次に問題となる。これも各要因群別の相関比を見ることによって知ることができる。まず第I軸についてのみ考察してみよう。表2-1によると、都市近郊だけが第1要因群の生活環境施設サービスに対する満足度の相関比が最も高く、他の3地域はいずれも第3要因群の地位=役割属性の相関比が最も高くなっている。これは都市近郊部の場合に、その土地への定着か移住かということを決める説明要因として、特に生活環境施設サービスに対する満足、不満足が最も強くきいている、ということを示している。すなわちその土地の生活環境が満足すべき水準か、それとも大いに不満とすべき水準かということが、都市近郊部の場合に特に強くその土地への残留ないし移動ということに影響している、と解釈することができる。しかし平地農村、農山村、山村などでは、生活環境施設サービスに対する満足度は都市近郊部ほど重要な要因群とはなっていない。むしろ世帯主の学歴、職業、その世帯の規模や年間収入、資産所有などの要因群(第3要因群の地位=役割属性)の方がその土地への残留ないし移動ということに強い影響を与えているといえよう。

また最も相関比の低い要因群は、第2要因群の態度=意見属性、すなわちコミュニティに対する社会的態度である。これは都市近郊、平地農村、農山村、山村といった4つの地域のいずれについても共通していえる。すなわちコミュニティに対しどのような態度をとるかということは、その土地に残るか出ていくかということ

表 2-2 第Ⅰ軸と第Ⅱ軸との間の独立性（相関係数）

分類	要因群	都市近郊区 (池田)	平地農村部 (合川)	農山村部 (岩泉)	山村部 (禰原)
この地区に住むことを 「大いに望む」という層	第1要因群	-0.12256	0.11050	-0.06655	0.07059
	第2要因群	0.12644	0.00188	0.05314	-0.31386
	第3要因群	-0.03529	0.00409	0.07691	-0.03382
	全要因群	-0.20798	0.10167	-0.02995	0.12576
「仕方がないので、こ の地区にいる」層	第1要因群	0.00370	-0.04511	0.05206	-0.04425
	第2要因群	-0.01389	0.03090	-0.10916	0.05538
	第3要因群	0.07144	0.12387	-0.11178	0.16612
	全要因群	0.13426	-0.10675	0.05959	0.10773
この地区を「移りたい」 層	第1要因群	-0.74255	-0.11277	-0.23951	-0.05541
	第2要因群	-0.17864	-0.12432	-0.16899	0.38703
	第3要因群	-0.40845	-0.58751	-0.18944	-0.23944
	全要因群	0.16557	-0.08989	-0.18208	-0.42908

にあまり重大な影響をおよぼしてはいないといえる。

1.3 要因分析の結果——被説明変数の構造——

以上は第Ⅰ軸についていえることであったが、全く同じことが第Ⅱ軸、第Ⅲ軸についてもいえる。ただし第Ⅱ軸は第Ⅰ軸よりも、また第Ⅲ軸は第Ⅱ軸よりも、いずれの要因群も相関比がそれぞれ小さくなっている。しかしこれらの3つの軸のすべてを考察する必要はない。表2-2は第Ⅰ軸と第Ⅱ軸との間の独立性を示す。もともとこれらの軸はたがいに直交し、完全に独立でなければならない。

すなわち軸間の相関は完全に0でなければならない。しかし表2-2をみると、地域により、分類により、そして要因群によって若干の違いはあるが、おしなべて第Ⅰ軸と第Ⅱ軸の相関は完全に0であるとはいいがたく、したがって両軸間の独立性は高いとは判断できない⁴⁾。

すなわち第Ⅰ軸と第Ⅱ軸は全く異った意味をもつとは考えられない。そこで同じような意味をもつ軸ならば、相関比の高い第Ⅰ軸の方を考察することにし、相関比の低い第Ⅱ軸は捨てればよいということになる。

そこで次にこの第Ⅰ軸なるものの意味（それは第Ⅱ軸、第Ⅲ軸についても同じ）が問題となる。すなわちこれらはその説明モデルにおいて用いられた多数の説明変数（第1要因群に関していえば8個、全要因群に関していえば18個の説明変数）から合成された仮想的な変数なのである。そしてこれらの合成変数、特に第Ⅰ軸は、通常、外的基準と非常に高い相関関係にあることが経験的に確められている。すなわちこの合成変数<第Ⅰ軸>は、分類で与えられた質的な変数（属性）としての外的基準を数量で与えられた量的な変数（変量）に置き換えたものであるといえる。したがってこの説明モデルにおける外的基準は、意識調査における「永住希望」という設問であったが、この説明モデルにおける合成変数<第Ⅰ軸>は、過疎地域への残留か、あるいはそこからの移動かという住民の意思決定を数量として表わしたひとつの変量であるといえよう。

4) 特に「残留」意思を表明した「大いに望む」という分類についてみると、第1要因群の相関は、-0.1226、0.1105、-0.0665、0.0706となっており、また全要因群の相関は、-0.2080、0.1017、-0.1300、0.1257となっている。すなわち少くとも第1要因群および全要因群については、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸との独立性は非常に低いといえよう。

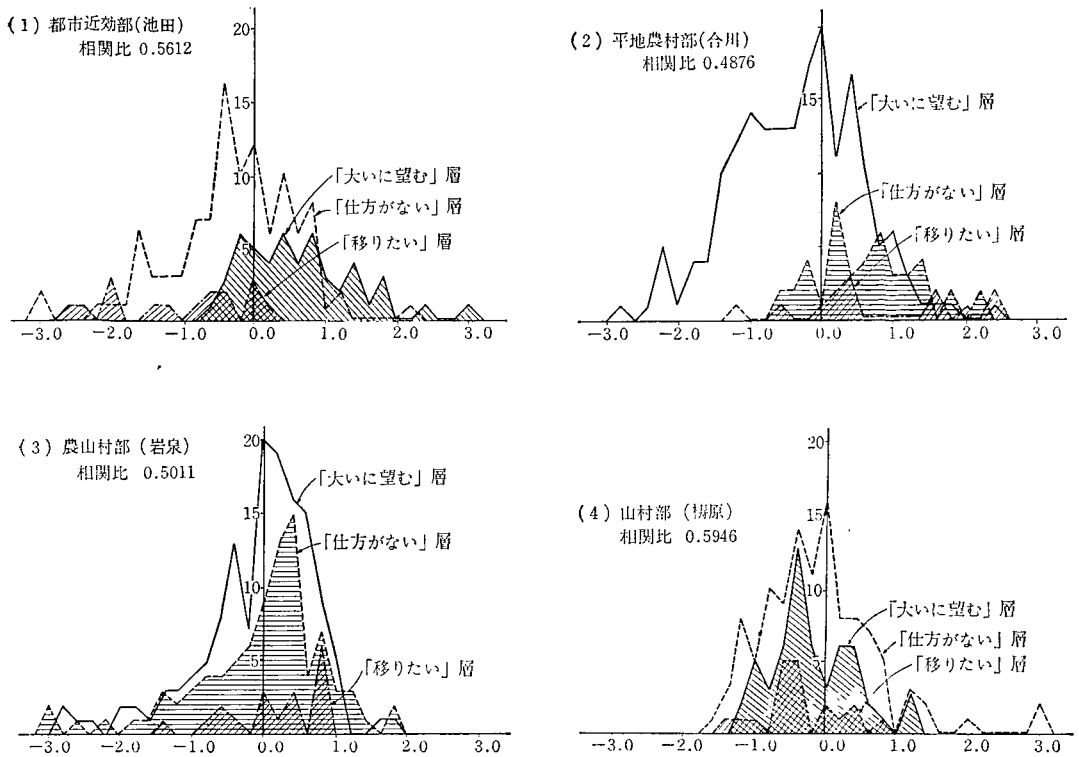


図 2-1 分類(層)別のサンプル数量(横軸)の度数(縦軸)分布=第1要因群=

表 2-3 第I軸のサンプル数量の平均値と分散(外的基準:「永住希望」)

地区	分類(層)		「仕方がないのでこの地区にいる」層		この地区を「移りたい」層	
	この地区に住むことを「大いに望む」層		平均値	分散	平均値	分散
都市近郊部(池田町)	0.7161	0.6271	-0.1288	0.6550	-0.9089	0.7502
平地農村村部(合川町)	-0.2569	0.7687	0.6895	0.5309	1.3674	1.4223
農山村部(岩泉町)	-0.0195	0.6723	0.0500	0.8889	0.3295	0.5351
山村部(梶原町)	-0.1963	0.3443	-0.0124	0.7562	-0.2446	0.2862

そしてこの合成変数<第I軸>の数量をサンプル数量というが、これは被説明変数の構造を知る上で非常に有用である。図2-1は、説明モデルを生活環境施設サービスに対する満足度(第1要因群)に限った場合のサンプル数量の度数分布を示す(横軸がサンプル数量、縦軸がサンプルの度数)。また、表2-3はサンプル数量の平均値と分散を表わす。

そこで、図2-1において「残留」意思を表明

した「大いに望む」という分類をみると、都市近郊部の場合、度数分布のピークは正の方にあり、しかも正のサンプル数量を示すサンプル数の方が多いが、平地農村村部や山村部の場合、度数分布のピークは反対に負の方にあり(ただし農山村部はちょうど0のところにピークがある)、そして負のサンプル数量を示すサンプル数の方が多い。これをまた表2-3における分類「大いに望む」のサンプル数量の平均値でみる

と、都市近郊は 0.7161 と正であり、平地農村は -0.2569 、農山村 -0.0195 、山村 -0.1963 といずれも負の値となっている。

すなわち、これらのサンプル数量から判断しうるところでは、合成変数<第Ⅰ軸>は、都市近郊部では正の方向において、また平地農村部や農山村部、あるいは山村部などでは負の方向において「残留」意思の表明を意味すると考えられる。なお「移動」意思を表明した「移りたい」という分類については、そのサンプル数が非常に少く、合成変数<第Ⅰ軸>の意味を解釈するにはあまりにも情報不足である。したがって、<第Ⅰ軸>は「残留」については語っているとしても、「移動」については何も言っていない。

1.4 要因分析の結果——説明変数の構造

被説明変数（分類で示された外的基準「永住希望」ないし数量で示された合成変数<第Ⅰ軸>）の構造を知るためには、以上のごとくサンプル数量を用いるが、また一方、説明変数（いくつかのカテゴリからなるアイテム）の構造を知るためには、カテゴリ数量を用いる。すなわちアイテムのそれぞれのカテゴリには数量が与えられるが、このカテゴリ数量によって、すべての説明変数（アイテム）をつうじて、各カテゴリが被説明変数（合成変数<第Ⅰ軸>）の「残留」の方向（都市近郊ならば正、平地農村、農山村、また山村ならば負のところ）にどの程度（カテゴリ数量の絶対値の大きさ）きいているかを知ることができる。すなわちカテゴリ数量が、都市近郊で正、平地農村や農山村、山村で負ならば、そのカテゴリは、その数量の大きさだけ被説明変数を「残留」の方向へ規定しているといえる。

ある説明変数（アイテム）のカテゴリそれ

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造

それぞれの被説明変数に対する説明力は、このようにカテゴリ数量によって知ることができるが、また、これらのカテゴリの属するアイテムの被説明変数（合成変数<第Ⅰ軸>）に対する説明力は、それらのカテゴリ数量のレンジによって知ることができる。すなわち最大カテゴリ数量と最小カテゴリ数量の差がレンジであるが、このレンジが大きいほど、その説明要因の外的基準に対する説明力は大きいといえる。

図 2-2 は、都市近郊、平地農村、農山村、山村という 4 つの地域ごとのカテゴリ数量とそのレンジを示す。ただしこの場合の説明モデルは、いずれの地域も、生活環境施設サービスに対する満足度（第 1 要因群）に限られてある。以下において、生活環境のどのような施設やサービスが過疎地域住民の「残留」意思を決定させているのか、ということ考察してみよう。

まず都市近郊の場合であるが、この説明モデルの妥当性は、相関比が 0.5612 と非常に高い。また被説明変数<第Ⅰ軸>の数量が正であることが「残留」の方向を示す。そこで、まず、「D. K. ないし N. A.」を除いたレンジを考察することにして、その最も大きい順にならべると、「衛生施設サービス」1.8373、「福祉施設サービス」1.1185、「交通施設サービス」1.0658、「防災施設サービス」1.0362 となる。すなわち都市近郊部では、上下水道、終末処理などの環境衛生の状態を示す「衛生施設サービス」、あるいは老人ホームや保育所などの「福祉施設サービス」など、比較的都市的性格の強い生活環境施設サービスが非常によくきいている。特に「衛生施設サービス」については、「非常に不満」というカテゴリの数量が -0.4669 で

図 2-1 生活環境施設サービスに対する満足度のカテゴリー別数量とレンジ

アイテム	都市近郊部 (相関比0.5612)		平地農村部 (相関比0.4876)		農山村部 (相関比0.5011)		山村部 (相関比0.5946)	
	数量	グラフ	数量	グラフ	数量	グラフ	数量	グラフ
衛生施設	1. 非常に満足	1.3704	1.8373	1.1260	1.5274	1.5274	0.8321	0.6815
	2. やや満足	0.1788						
	3. やや不満	-0.0290						
	4. 非常に不満	-0.4669						
	5. D.K. N.A.	-0.5984						
福祉施設	1. 非常に満足	0.4872	1.1185	0.4631	1.3721	1.0222	1.3108	1.2773
	2. やや満足	-0.0100						
	3. やや不満	-0.5990						
	4. 非常に不満	-0.5195						
	5. D.K. N.A.	-0.2032						
教育施設	1. 非常に満足	-0.3983	0.8901	0.4853	2.1400	1.0935	1.7390	1.7390
	2. やや満足	0.0274						
	3. やや不満	0.3603						
	4. 非常に不満	0.4918						
	5. D.K. N.A.	-2.9988						
余暇施設	1. 非常に満足	-0.3373	0.7027	0.4293	2.5569	2.5569	1.3904	0.8334
	2. やや満足	-0.1460						
	3. やや不満	0.3652						
	4. 非常に不満	0.1120						
	5. D.K. N.A.	-0.0803						
防災施設	1. 非常に満足	-0.2680	1.3823	1.3554	1.6939	0.6958	1.1835	0.9671
	2. やや満足	0.2816						
	3. やや不満	-0.7546						
	4. 非常に不満	0.1371						
	5. D.K. N.A.	-1.1006						
情報施設	1. 非常に満足	0.3217	2.0835	0.8124	3.0462	1.0191	0.6606	0.6606
	2. やや満足	-0.0591						
	3. やや不満	0.1277						
	4. 非常に不満	-0.0486						
	5. D.K. N.A.	-1.7618						
交通施設	1. 非常に満足	0.3826	1.5133	1.0658	1.2651	1.2651	0.2223	0.2223
	2. やや満足	0.5369						
	3. やや不満	-0.5297						
	4. 非常に不満	-0.4135						
	5. D.K. N.A.	-0.9843						
医療施設	1. 非常に満足	0.1276	1.1032	0.2305	1.4070	1.1241	4.3476	0.3392
	2. やや満足	-0.1029						
	3. やや不満	0.1197						
	4. 非常に不満	-0.0485						
	5. D.K. N.A.	0.9833						

あるのに対し、「非常に満足」というカテゴリの数量は +1.3704 と、その「不満」が「残留」の阻害要因となるよりも、「満足」が「残留」の促進要因となる方が大きなウェイトを示している。また「福祉施設サービス」については、「非常に満足」のカテゴリの数量が +0.4872、「非常に不満」のカテゴリの数量が -0.5195 と、わずかながら「不満」が残留の阻害要因となることの方が強くきいている。

また平地農村の場合、この説明モデルの妥当性は、相関比 0.4876 と他地域にくらべて若干下る。そして被説明変数<第Ⅰ軸>の数量が負であることが「残留」の方向を示す。「D. K. ないし N. A.」というカテゴリの数量を除いたレンジのうちで、もっとも大きいアイテムは「防災施設サービス」1.3554 で、次が「交通施設サービス」1.2914、そして「衛生施設サービス」1.1260、「医療施設サービス」1.1241 などである。すなわち台風や大雨による河川氾濫などの災害に対する防備に満足ないし不満ということが、平地農村の場合、住民の「残留」の意思決定にもっとも強くきいている、と解釈できる。これは、たまたま調査対象地域において施工中の大規模な圃場整備事業（これには水田区画整備、用排水路建設にとまらぬ河川工事なども含まれている）が非常に影響していると考えられる。なお説明力の高い（レンジの大きい）これらの4つのアイテムは、いずれも、「非常に満足」というカテゴリの数量が -0.6 以上であるのに対し、「非常に不満」というカテゴリの数量が 0 に近い値となっている。たとえば「防災施設」は「非常に満足」-0.9797、「非常に不満」0.0231、「交通施設」は「非常に満足」-0.9006、「非常に不満」0.0349、などである。これらの4つのアイテム（説明要因）

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造

は、その「不満」が「残留」の阻害要因となることよりも、「満足」が「残留」の促進要因となることの方が強くきいている。

次に農山村の場合であるが、この説明モデルの相関比は 0.5011 であり、かなり妥当なモデルといえる。そして<第Ⅰ軸>の数量が負であることが「残留」の方向を示す点は、平地農村の場合と同じである。そこで、「D. K. ないし N. A.」というカテゴリの数量を除いたレンジのもっとも大きいアイテム、すなわちもっとも説明力の高い要因は「余暇施設サービス」で 2.569 となっている。そしてその「非常に満足」というカテゴリの数量をみると -2.0440 であるが、反対の「非常に不満」というカテゴリの数量は 0.0368 で、ほとんど 0 に近い。すなわち余暇時間を過ごすためのスポーツセンター、ボーリング場、パチンコなどのレジャー施設に「非常に満足」していることが「残留」の促進要因となっている。「余暇施設サービス」の他に、「衛生施設サービス」1.5274、あるいは「交通施設サービス」1.2651 など農山村の場合に説明力が高いが、これらは都市近郊や平地農村においても説明力の高かった要因である。

最後に山村であるが、その相関比は 0.5946 と非常に高い（したがって説明モデルの妥当性が高い）が、レンジは全体的に他地域とくらべると低い。「D. K. ないし N. A.」というカテゴリの数量を除いたレンジの中で、最も大きいレンジを示すアイテムは「教育施設サービス」1.7390、次が「福祉施設サービス」1.2773 などである。またそれらのカテゴリの数量をみると、「教育施設サービス」の場合、「非常に不満」というカテゴリの数量が 1.3973、「非常に満足」というカテゴリの数量が 0.1926 と、

「満足」が「残留」の促進要因となることよりも、「不満」が「残留」の阻害要因となることの方がよくきいている。すなわち、小中学校の設備や教師のサービスに対し住民が「不満」をもつことは、その住民の「残留」への決意をはなはだ阻害している、といえよう。

以上をまとめると、都市近郊部の場合、「衛生施設サービス」に「非常に満足」が、また平地農村部の場合、「防災施設サービス」に「非常に満足」が、さらに農山村部の場合、「余暇施設サービス」に「非常に満足」がその過疎集落への「残留」の意思決定に大きな促進要因となっているが、山村部の場合、「教育施設サービス」に「非常に不満」が住民の「残留」への意思決定の強い阻害要因となっている。また山村部においては、他の3地域において比較的よくきいていた「衛生施設サービス」や「交通施設サービス」などの要因の説明力が大変に低い、ということは注目すべきであろう。

なお、以上の考察においては、説明要因（アイテム）の説明力をみる場合に、「D. K. ないし N. A.」（「分らない」ないし「無回答」）というカテゴリィ数量を除外したが、それは、「D. K. ないし N. A.」というカテゴリィ数量のレンジに占めるウエイトが異常に大きいからである。満足なのか不満足なのか意味の不明な「D. K. ないし N. A.」というカテゴリィ数量を含めて、レンジのもっとも大きいアイテムを考察すれば、都市近郊が「教育施設サービス」3.4856（数量 -2.9938）、平地農村が「衛生施設サービス」2.0569（数量 -1.6764）、農山村が「情報施設サービス」3.0462（数量 +2.2984）、山村が「医療施設サービス」4.3476（数量 +4.1667）となっている。

2. 「永住希望」と年間収入（フロー指標）および資産所有（ストック指標）

2.1 判別分析のための仮説

調査地点として選定された集落は、都市近郊、平地農村、農山村、山村という4つの地域特性によって類別することができる。これらの4つの地域特性ごとに抽出集落の各世帯の年間収入総額を集計し、その構成比を示したものが表 3-1 および図 3-1 である。

表 3-1 調査地域の年間収入総額と人口減少率（構成比）

年間収入	都市近郊部	平地農村部	農山村部	山村部
10万円未満	3.3%	1.5%	3.3%	5.8%
10～15万円	4.0	2.7	8.7	6.3
15～20万円	7.6	1.3	14.0	10.5
20～30万円	9.9	7.2	23.0	19.5
30～50万円	20.5	19.3	22.6	21.6
50～70万円	21.2	18.4	11.5	20.5
70～100万円	23.2	25.6	11.5	10.5
100～150万円	10.6	14.3	2.5	4.2
150万円以上	4.6	9.8	2.4	1.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0
人口減少率（35年～40年）	11.0%	13.2%	15.3%	18.7%
人口減少率（40年～45年）	7.1	16.2	19.7	24.9

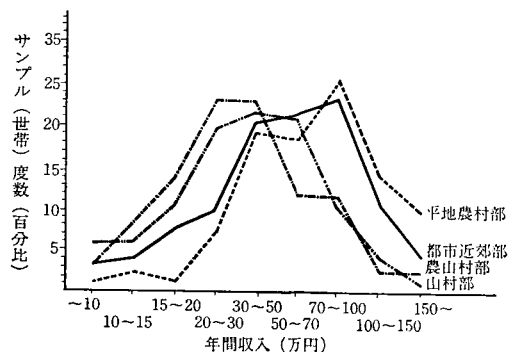


図 3-1 調査地域の年間収入総額

これによると、都市近郊や平地農村の集落では、高い所得階層に属する世帯が多く、農山村

や山村の集落では、低い所得階層に属する世帯が多い。すなわち米作中心の農業地帯で専業農家率が高く生産力も高い平地農村の集落が、最も高い所得水準を示し、それは、農業が商工業によって侵蝕され、その分解と兼業化が進行している都市近郊の集落よりも、むしろ高い所得水準となっている。また純山間部において住民の過半が山林業に依存する山村の集落よりも、農業を主とするがその生産力の低い農山村の集落の方が、所得水準が低く一般に貧しい。

地域特性と所得水準との関連として、以上のようなことが表3-1より大略において読み取ることができるが、また同じく表3-1より、地域特性と人口減少のパターンについても考察することができる。すなわち昭和35年と昭和40年の5年間の人口減少率のいずれを見ても、都市近郊から山村へいくほど人口減少率は激化し、逆に山村から都市近郊へいくほど人口減少率は鈍化している。また前の5年間の人口減少率と後の5年間の人口減少率とを比較すると、都市近郊は11.0%から7.1%へとむしろ低下しているが、平地農村は13.2%から16.2%へ、農山村は15.3%から19.7%へ、そして山村は18.7%から24.9%へと、山村にいくほど人口減少率は急激になっている。

このように都市近郊、平地農村、農山村、山村という地域特性の差によって、一方において所得水準に差を生じ、他方において人口減少パ

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造

ターンに差が生じるという場合、はたしてこの所得水準と人口減少パターンとの間にはどのような関係があるのだろうか。この点を次に問題としよう。

そこで抽出集落の人口減少パターンを次のような4つの形態に類型化し、それぞれの人口減少パターンに属する抽出集落について、各世帯の年間収入総額を集計してみをと、表3-2および図3-2のようになる。

人口急減継続型

昭和35～40年および昭和40～45年ともに10%以上の人口減少率のとき

人口新規急減型

昭和35～40年は10%以下、昭和40～45年が10%以上の減少率のとき

人口急減停滞型

昭和35～40年は10%以上、昭和40～45年が10%以下の人口減少率のとき

人口漸減型

昭和35～40年および昭和40～45年ともに10%以下の人口減少率のとき

これらの表3-2および図3-2によると、いずれの人口減少パターンもすべて、最も世帯数の多い所得階層、すなわち度数分布曲線のピークは「50万円～70万円」であるが、しかし人口急減継続型の場合が最も滑かな曲線を示し、反対に人口漸減型の場合が最も先鋭な曲線を描く。また人口急減停滞型よりも人口新規急減型

表3-2 人口減少パターンと年間収入総額（構成比）

	年間収入	15万円未満	15～20万円	20～30万円	30～50万円	50～70万円	70～100万円	100～150万円	150万円万円以上	計
人口減少パターン	人口急減継続型	6.0	7.1	14.1	15.7	16.0	16.0	14.1	10.1	100.0
	人口新規急減型	5.8	6.9	13.2	22.5	24.5	10.2	9.7	7.7	100.0
	人口急減停滞型	3.8	5.8	9.0	15.4	21.8	17.9	17.3	9.0	100.0
	人口漸減型	1.6	3.2	9.7	16.1	32.2	22.6	11.4	3.2	100.0

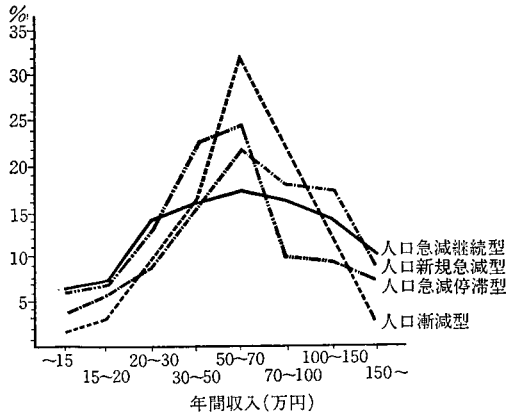


図 3-2 人口減少パターンと年間収入総額

の方が険しい曲線を示す。すなわち中間所得階層のもっとも多いのが人口漸減型であり、順次、人口急減停滞型、人口新規急減型となり、そしてもっとも中間所得階層の少ないのが人口急減継続型である。つまり人口減少が緩慢である場合、中間所得階層が多く、人口減少が常に

急激である場合、中間所得階層が少ない。

しかし、以上の結果だけでは、所得水準と人口減少パターンとの関係を十分に説明したとはいえない。すなわちこれだけでは、はたして過疎集落の所得水準によって人口減少パターンが規定されるのかどうか、あるいは逆に人口減少が所得水準を決めているのかどうかということも含めて、所得水準と人口減少パターンといった両者の関係は、まったく不明である。そこでこの点を以下において分析することにしよう。

ただしこのような分析を行う以前に、注意しなければならないのは、それぞれの過疎集落の所得水準や人口減少のパターンを何によって知るか、である。われわれはここで、所得水準については意識調査の設問「年間収入」からその情報を得ることにし、そして人口減少パターンについても、「年間収入」と同じ情報源にするという意味で、人口減少率ではなくて意識調査

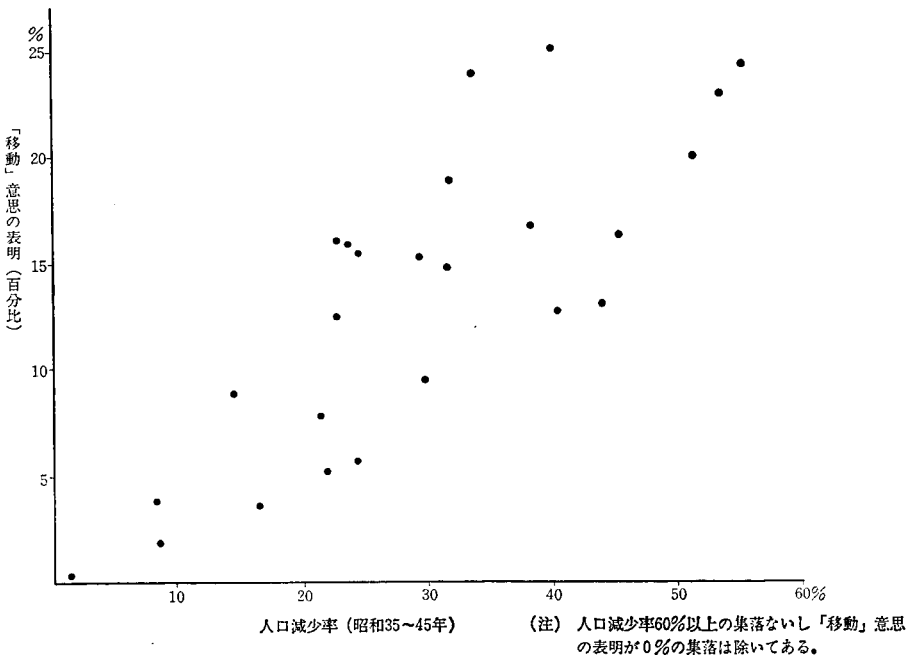


図 3-3 人口減少率と「移動」の意思表明

(注) 人口減少率60%以上の集落をいし「移動」意思の表明が0%の集落は除いてある。

の設問「永住希望」を用いることにしよう。

この場合、はたして人口減少率ではなくて「永住希望」を用いてよいかどうかという問題があるが、これについては、「永住希望」（今後ともずっとこの地区に住みつづけることを望むか）に対する回答「この地区を移りたい」、すなわち「移動」意思を表明した者の割合と、その集落の人口減少率との関連を示した図 3-3 を見ると分る。これによると、人口減少率の大きい集落は「移動」意思を表明する者の割合が多いし、反対に人口減少率の小さい集落はそれだけ「移動」意思を表明する者の割合も少ないということがかなり明瞭に考察できる。かくして人口減少のパターンを人口減少率で知るのも「永住希望」で知るのもあまり変りはない、といえよう。

2.2 説明モデルの設定

ここで用いられる分析手法は判別関数である。判別関数を用いるのは、従属変数（被説明変数）に 1-0 のダミー変数を適用した重回帰方程式の偏回帰係数と判別関数の係数とは比例する関係にあり、各変数を規準化した重回帰係数（パス係数）によって因果関係の妥当性ないし強さを測定できるのと同様に判別関数の係数を利用できるからである。

まず被説明変数にくるダミー変数は、「残留」を表明した場合を 1、「移動」を表明した場合を 0 として構成する。すなわち意識調査の設問「永住希望」（「今後ともこの地区にずっと住みつづけることを望むか」）に対し、「大いに望む」と回答したグループ（この「残留」グループを Z_1 であらわす）には 1 という値を与え、「この地区を移りたい」と回答したグループ（この「移動」グループを Z_2 であらわす）には 0 という値を与える。そして 1-0 の被説明変数

に対する説明変数のききぐわい、すなわち「残留」または「移動」という 2 つのグループの差異に対する説明要因の判別力をみてみようというのである。

ここで説明変数としてまず考えられる要因は、今ここで問題となっている過疎集落の各世帯の収入総額「年間収入」である。過疎集落の世帯のほとんどが農家であるとなれば、これは農家所得、すなわち農業所得プラス農外所得に相等する。しかし「年間収入」というのはあくまで世帯（農家）のフロー指標である。そして世帯（農家）の経済水準をみるためには、このフロー指標としての「年間収入」の外に、田畑、山林、宅地、家屋敷などの不動産を中心とした資産のストック水準もみておかねばならない。したがってここでは、このストック指標として田畑の所有面積「資産（田畑）所有」と山林の所有面積「資産（山林）所有」とを説明変数として追加しよう。

「残留」と「移動」というまったく異ったグループの差異を説明する要因として、「年間収入」とか「資産所有」など、その世帯（農家）のフローやストックの水準を考慮したが、この外に、その世帯の意思を代表する世帯主が、自分の属するコミュニティ（集落）に対しどのような意見、態度をもっているか、あるいは自分の仕事（その多くが農林業）や収入や生活全般に対し満足か、不満足かということもその説明要因として含めることにして、これらのコミュニティに対する社会的態度や生活の諸領域における満足度の「永住希望」に対するききぐわいも考察することにしよう。

そしてこれらの具体的な変数の構成は、意識調査の設問からコミュニティ（集落）に対する態度、意見は「地域への愛着」（「今住んでいる

この地区に対し、何か誇りとか愛着のようなものを感じるか)によって、また仕事、収入あるいは生活全般に対する満足、不満足は「仕事満足」、「収入満足」、「生活満足」によってあらわすことにする。かくしてコミュニティに対する態度や意見、あるいは仕事、収入、生活に対する満足、不満足が、「年間収入」や「資産所有」などのその世帯の経済水準と比較されることになる。

判別関数では、説明変数は、あらかじめ数量で与えられた変数として構成されていなければならない。しかし意識調査の結果を情報源として使用する場合、それは大部分が変量ではなく属性であるため、それぞれのカテゴリに評価得点を与えるなどして数量化する必要がある。この分析の場合、それは次のようになされた。

x_1 「仕事満足」

現在の仕事に対して満足しているか、それとも不満であるか。

- ① 満足している 1
- ② どちらともいえない 0
- ③ 不満である -1

x_2 「収入満足」

現在の収入に対して満足しているか、それとも不満であるか

- ① 非常に満足している 2
- ② やや満足である 1
- ③ どちらともいえない 0
- ④ やや不満である -1
- ⑤ 非常に不満である -2

x_3 「生活満足」

現在の生活全般に対し満足しているか、それとも不満であるか

- ① 非常に満足している 2
- ② やや満足である 1

- ③ どちらともいえない 0
- ④ やや不満である -1
- ⑤ 非常に不満である -2

x_4 「地域への愛着」

今住んでいるこの地区に対し、何か誇りとか愛着のようなものを感じるか

- ① 感じる 1
- ② どちらともいえない 0
- ③ 感じない -1

x_5 「年間収入」

- ① 15万円未満 12.5
- ② 15万円～20万円 17.5
- ③ 20万円～30万円 25.0
- ④ 30万円～50万円 40.0
- ⑤ 50万円～70万円 60.0
- ⑥ 70万円～100万円 85.0
- ⑦ 100万円～150万円 125.0
- ⑧ 150万円以上 230.0

x_6 「資産（山林）所有」

- ① 0.5町未満 5.0
- ② 0.5町～1町 7.5
- ③ 1町～3町 20.0
- ④ 3町～5町 40.0
- ⑤ 5町～10町 75.0
- ⑥ 10町～20町 150.0
- ⑦ 20町以上 290.0

x_7 「資産（田畑）所有」

- ① 1反未満 1.0
- ② 1反～3反 2.0
- ③ 3反～5反 4.0
- ④ 5反～7反 6.0
- ⑤ 7反～10反 8.5
- ⑥ 10反～15反 12.5
- ⑦ 15反以上 17.5

「年間収入」および「資産所有」のカテゴリ

ィを数量化する場合、いわゆる「無回答」をどのように扱うかが問題となる。そのひとつの方法として、「無回答」を除いたサンプルで平均値を算出し、その平均値を「無回答」サンプルの評価得点とする方法があるが、そうすると感度がかかり低下するので、ここでは「無回答」のサンプルは解析に用いず捨てることにした。したがって解析に使用したサンプル数は、次のようになる。

表 3-3 判別分析に用いられたサンプル数

グループ	都市近郊部 (池田町)	平地農村部 (合川町)	農山村部 (岩泉町)	山村部 (禰原町)
この地区に住むことを「大いに望む」と回答した者のグループ (Z_1)	50 (29.9%)	184 (77.3%)	138 (55.9%)	56 (29.8%)
この地区を「移りたい」と回答した者のグループ (Z_2)	16 (9.6%)	10 (4.2%)	19 (7.7%)	19 (10.1%)
「仕方がないのでこの地区にいる」と回答した者のグループ	101 (60.5%)	44 (18.5%)	90 (36.4%)	113 (60.1%)

まず各変数ごとの平均値とその差について、「残留」グループと「移動」グループに分けて示すと表 3-4 のようになる。

そして判別関数の計測結果は次のようになる。ただしこの場合、 Z_2 を基準として $Z_1 - Z_2$ で計測されている。

都市近郊部 (池田町)

$$Z^{(1)} = 0.002200 x_1 + 0.00463 x_2 + 0.00756 x_3 + 0.02539 x_4 + 0.00013 x_5 + 0.00012 x_6 - 0.00409 x_7$$

平地農村部 (合川町)

$$Z^{(2)} = -0.00055 x_1 + 0.00072 x_2 + 0.00017 x_3 + 0.00457 x_4 + 0.00003 x_5 + 0.00001 x_6 + 0.00076 x_7$$

農山村部 (岩泉町)

$$Z^{(3)} = -0.00401 x_1 - 0.00032 x_2 - 0.00083 x_3 + 0.00174 x_4 - 0.00009 x_5 + 0.00001 x_6 + 0.00127 x_7$$

表 3-4 グループ別、変数別の平均値とグループ間の差

地区	変数	Z_1	Z_2	$Z_1 - Z_2$
都市近郊部 (池田町)	仕事満足 x_1	0.24000	-0.25000	0.49000
	収入満足 x_2	-0.62000	-1.31250	0.69250
	生活満足 x_3	-0.08000	-1.06250	0.98250
	地域への愛着・誇り x_4	0.42000	-0.56250	0.98250
	年間収入 x_5	73.85000	66.40625	7.44374
	資産(山林)所有 x_6	32.32000	27.50000	4.82000
	資産(田畑)所有 x_7	5.31000	6.81250	-1.50250
平地農村部 (合川町)	仕事満足 x_1	0.26630	0.30000	-0.03370
	収入満足 x_2	-0.67935	0.90000	0.22065
	生活満足 x_3	-0.08696	-0.40000	0.31304
	地域への愛着・誇り x_4	0.18478	-0.70000	0.88478
	年間収入 x_5	117.10054	67.95000	49.15054
	資産(山林)所有 x_6	14.03804	1.75000	12.28804
	資産(田畑)所有 x_7	11.11413	2.00000	9.11413
農山村部 (岩泉町)	仕事満足 x_1	0.02899	0.36842	-0.33944
	収入満足 x_2	-0.79710	-0.63158	-0.16552
	生活満足 x_3	-0.41304	-0.26316	-0.14989
	地域への愛着・誇り x_4	-0.06522	-0.15789	0.09268
	年間収入 x_5	59.68840	92.89473	-33.20633
	資産(山林)所有 x_6	79.32970	16.31578	63.01392
	資産(田畑)所有 x_7	7.21377	0.89474	6.31903
山村部 (禰原町)	仕事満足 x_1	0.21429	-0.05263	0.26692
	収入満足 x_2	-0.89286	-1.36842	0.47556
	生活満足 x_3	-0.07143	-1.00000	0.92857
	地域への愛着・誇り x_4	0.71429	-0.10526	0.81955
	年間収入 x_5	50.22321	47.50000	2.72321
	資産(山林)所有 x_6	61.06250	44.52631	16.53619
	資産(田畑)所有 x_7	6.36607	4.68421	1.68186

山村部 (禰原町)

$$Z^{(4)} = 0.00136 x_1 + 0.00018 x_2 + 0.00525 x_3 + 0.02431 x_4 + 0.00010 x_5 + 0.00002 x_6 + 0.00226 x_7$$

ところで「無回答」というサンプルをすべて捨象したため、当然、情報量が非常に少くなっているはずであるが、それにもかかわらず表 3-5 のごとくこれらの各地域ごとの判別関数の

F 検定は、すべて 5%水準において有意である。表 3-5 でマハラノビスの汎距離および判別関数の適中率をみると、いずれの地域も、2つのグループは十分に区別されており、かつ判別関数の適中率も高い。

表 3-5 F 値, D 値および $P_{(2)}$

地 区	フィッシャーの F 値	有意性 (5%)	マハラノビスの D^2 値	適中率 $P_{(2)}$
都市近郊区(池田)	5. 23202	◎	3. 33406	0. 8189
平地農村部(合川)	3. 25844	◎	2. 40626	0. 7823
農山村部(岩泉)	4. 59224	◎	2. 00233	0. 7611
山村部(禰原)	3. 83984	◎	2. 06433	0. 7642

2.3 判別分析の結果

そこでまず表 3-4 によって「残留」の意思を表明したグループと「移動」の意思を表明したグループを比較すると、

- (イ) 四国の池田、禰原町では、仕事に「満足」であれば「残留」を表明し、「不満」であれば「移動」を表明する。しかし東北の合川、岩泉町では、仕事に非常に高い「満足」でも「移動」を表明し、「残留」を表明する者は比較的に低い「満足」にとどまっている。
- (ロ) 収入満足について特殊な動きを示すが、農山村部の岩泉町で、収入に対して「不満」が小さくても「移動」を表明し、「残留」を表明するものの方がより大きい「不満」を抱いている。そして他の3地域ではいずれも収入に大きい「不満」をもっている者が「移動」を表明し、「不満」の小さい者が「残留」を望んでいる。
- (ハ) そして生活全般に対しても、特殊な動きを示すが農山村部の岩泉町で、生活「不満」の大きい方が「残留」を表明し、「移動」を表明するのは、比較的生活「不

満」の小さい者に多い。しかし他の3つのいずれの地域も、「不満」の小さい方が「残留」を表明し、「不満」の大きい者は「移動」を表明している。

- (ニ) 一般にコミュニティに対し積極的な態度を示す者が「残留」を表明し、消極的、否定的な者は「移動」を表明するのに対し、やはり農山村部の岩泉町の場合だけ特殊な動きを示し、「残留」組も「移動」組もともにコミュニティに対してあまり積極的な態度を示していない。しかし比較的、強く消極的な態度を示す者が「移動」を表明し、弱く消極的な態度を示している者が「残留」を表明する傾向にある。
 - (ホ) ストックとしての資産所有については一般に、ストックの多い者は「残留」を表明し、ストックの少ない者は「移動」を表明する傾向にあるといえよう。
 - (ヘ) しかしフローとしての年間収入については、やはり農山村部の岩泉町の場合に特異の傾向がみられる。すなわち収入の少ない者が「残留」を表明し、多い者は「移動」を表明するというパターンである。これに対して、それ以外の3つの地域では、収入が多ければ「残留」を表明し、収入が少ないと「移動」を表明するという傾向が一般的である。
- 以上をまとめると、仕事満足については、四国(西日東)と東北(東日本)という対比でもって明らかに相異があり、四国の場合、「残留」しているのは仕事に満足している者で、「移動」したいという者は仕事にも不満な者であるが、東北では、「移動」したいという者の方が「残留」したいという者よりもかえって仕事には非常に高い満足を示しているのである。そして収

入や生活全般に対しては、一般的に「残留」者は不満が小さく、「移動」を表明するのはやはり不満の大きい者である。またコミュニティに対し積極的にコミットしていく者は「残留」を表明し、消極的、否定的な者は「移動」を表明する傾向にある。そして最も重要な年間収入については、一般に「残留」組の収入は多く、「移動」組の収入は少ない。同じことは田畑山林などの資産所有についてもいえる。そして農山村部（岩泉町）だけが、都市近郊部や平地農村部あるいは山村部などとくらべて、年間収入や収入満足・生活満足、あるいはコミュニティに対する態度などについて特異な動きを示すのは、農山村部が他の地域よりも、特に山村部よりも低所得階層に属する世帯が多く、一般に貧しいということと関連していると考えられる。

表 3-6 判別関数の規準化された係数

変数	都市近郊部 (池田)	平地農村部 (合川)	農山村部 (岩泉)	山村部 (檜原)
仕事満足 x_1	0.00267	-0.00015	-0.00028	0.00020
収入満足 x_2	0.00365	0.00050	-0.00025	0.00018
生活満足 x_3	0.00241	0.00002	-0.00033	0.00161
地域への愛着・誇り x_4	0.00462	0.00064	0.00013	0.01253
年間収入 x_5	0.00937	0.00344	-0.00573	0.00498
資産(山林)所有 x_6	0.00302	0.00013	0.00072	0.01137
資産(田畑)所有 x_7	-0.02302	0.00798	0.00819	0.01342

そこで次に判別関数の係数によって各要因の規定力の違いをみてみよう。表 3-6 によると、純山間部において、住民の過半が山林業に従事する山村部、檜原町における集落の場合、コミュニティ（集落）に対する社会的態度の強弱が「残留」か「移動」かの区別を強く決定づける要因となっているが、他の 3 つの地域における集落ではそれほどウエイトは大きくない。つまり山村部の集落では、まだまだ共同体意識が根

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造

強く残っているため、たとえ「移動」したいという者でも、「残留」を表明する者と同じようにコミュニティに積極的な態度を示すが、都市化の激しい都市近郊部はもちろんのこと、平地農村や農山村まで、いわゆる個人主義化が浸透し、そのため「移動」したいという者はコミュニティに対しても冷淡であり、「残留」したいという者のみがコミュニティの活動に積極的にとりくんでいるものと考えられる。

またいろいろな満足度であるが、生活満足の場合、両極端の類型である都市近郊部と山村部は、ともに同じ強さであるが、仕事や収入の満足度は都市近郊の池田町の方が、山村部の檜原町よりもよくきいている。これは都市近郊の池田町の場合、山村の檜原町よりも雇用機会、所得機会に恵まれているため、仕事や収入に非常に満足でなければそこにひきとどまらない、という理由のためではないかと考えられる。また規定力は弱い、仕事満足が平地農村の合川町でも農山村の岩泉町でもともにマイナスにきいている。これは両農村部の米作農家の多くが、農業という自分の仕事に失望していても、なお自分の土地を捨てさりがたく思っているためではないかと考えられる。

さて、問題の年間収入であるが、規定力の強さとしては第 2 位にランクされ（ただし山村部は、「山林」所有やコミュニティへの態度に劣るが）、一般に他の要因に比較してよくきいている。そして年間収入が高ければ「残留」し、年間収入が低ければ「移動」という関係が見い出せる。ただし農山村部の岩泉町の場合は例外で、たとえ年間収入が低くても「残留」し、たとえ高くても「移動」することもある、という関係が見い出せる。このように岩泉町の場合、年間収入がマイナス係数であるのは、取

入の少ない者が残らざるを得ずして残っており、ある程度の収入の高い者（中間層）はすでに流出してしまったためであると考えられる。

これに対し財産ストックについては、山林所有のきき具合はいずれの地域も低い、田畑所有については、いずれの地域でも、もっともよくきいている。すなわち平地農村、農山村、山村においては田畑の所有規模の大きい者ほど「残留」を表明し、あまり田畑の所有規模の大きくない者は比較的「移動」を表明する。しかし都市近郊においては、マイナス係数であるところから、たとえ田畑の所有規模が大きくても「移動」していくようである。

かくして年間収入とか財産ストックといった過疎地の各世帯の経済水準は、その世帯の世帯主による「残留」か「移動」かの意思決定において、もっとも重要な説明要因となっており、類型によって若干の差はあるが、一般に年間収入が多い者は「残留」を、少ない者は「移動」を表明し、また財産ストック、特に「田畑」の所有規模の大きい者ほど「残留」を、逆に小さい者ほど「移動」を表明する、ということができる。

3. 「永住希望」と仕事意識、生活意識、集落意識

過疎集落に生活する住民は、その過半数はその地区に今後とも住みつづけることを「大いに望む」と「残留」意思を表明し、その地区を「移りたい」という「移動」意思を表明する者は 10% 未満にすぎない。

このような「残留」ないし「移動」の意思を決定せしめ、それを表明せしめるにいたった過程には、仕事や収入あるいは生活全般に対する満足度、生活環境の施設の、サービスのな水

準、仕事意識、生活意識・集落意識などの態度＝意見属性、世帯主の特性や世帯の特性、あるいはその世帯の経済水準などの地位＝役割属性といったいろいろな要因が相互連関的に作用している。そしてこれらの要因については、その同時的な関連構造を、これまでの分析によって明らかにしてきた。すなわち数量化理論による要因分析と判別関数による判別分析である。

しかし要因分析や判別分析は、要因間の同時的な相関関係ないし規定力の強弱を示しても、けっして因果関係ないし規定の方向を示していない。かくしてこれらの重層的な関連構造をもった要因間の因果関係を明らかにすることが次の課題となる。

ところでいかなる方法によっても、相関関係から因果関係をそのものずばり推論できるものではない。あらかじめ因果関係のモデルを想定した上で、そのモデルの妥当性を検証するという方法をとらざるを得ない。そしてその検証の方法として、ここではパス解析という手法を採用する。このパス解析という方法の基本的な考え方は、非対称的な因果関係を主として逐次的回帰方程式によって表わすところにある。しかし次のような点で、通常回帰係数とは異なる。

- (1) この方法では、注目する 2 変数間の単純相関を因果関係の経路 (path) にそっていくつか分析し、その大きさの相互比較と同時に従属変数に対する他の諸変数の影響力の大小の比較を定量的に示すことができる。
- (2) この方法では推定ではなく、因果の測定を目的としているので、各変数を規準化（平均 0、分散 1）しておく。したがってこれは偏回帰係数に相当し、パス係数とよ

ばれている。

3.1 因果モデルの設定

パス解析は、因果関係の数量的把握の方法であるので、もともと分類で与えられた属性(変数)であっても、なんらかの方法で数量化しておく必要がある。ここではこの数量化を次のような方法で行うことにした。まず生活の諸領域における満足度や生活環境の施設サービスに対する満足度は、満足の度合(5段階)を尺度値とし、仕事意識、生活意識、集落意識などの態度=意見属性および永住希望は、肯定的か否定的か、積極的か消極的かといった態度ないし意見の正負(3段階)を尺度値とした。また地位=役割属性の中で、年齢、家族員数、年間収入額、不動産所有額、畳数などは、それぞれの実数または各カテゴリの中央値をとった。さらに学歴については、それぞれの就学年数で、職業については、わが国の職業威信スコアを利用して、学歴や職業の数量化を行った。

過疎集落への「残留」ないし「移動」の意思を決定せしめ、それを表明せしめるに至る、いろいろな要因の因果経路を解明するために、以下の分析では次のような仮説を設けることにした。

(1) 仕事意識や生活意識によって、「仕事満足」や「生活満足」が決定され、これらの「仕事満足」や「生活満足」によって、さらに永住希望が決定されると考えられるが、それと同時に仕事意識や生活意識によって直接に「永住希望」が決定されるとも考えられる。

さらにこれらの仕事意識や生活意識などの主体的な態度=意見属性は、個人(世帯主)や世帯の客体的な地位=役割属性によって決定されるが、これらの地位=役割属

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造性は、「仕事満足」や「生活満足」を決定していったり、あるいは「永住希望」を直接に決定していったりするとも考えられる。

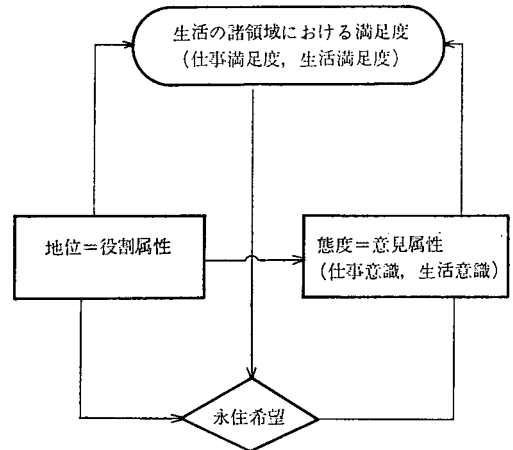


図 4-1

(2) 集落意識(態度=意見属性)は、「永住希望」を決定する。しかしこの集落意識は、地位=役割属性によって決定される。

そしてこの地位=役割属性が直接に「永住希望」を決定していく。

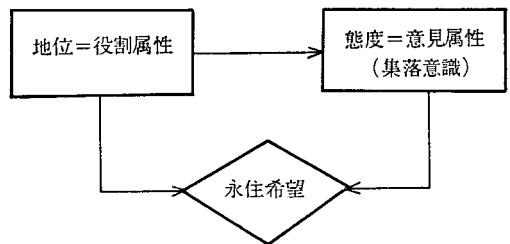


図 4-2

これらの仮説において特徴的な点は、いずれも被説明変数に「永住希望」を置いていること、そして仕事意識と生活意識の場合、もうひとつの被説明変数として「仕事満足」とか「生活満足」など、生活の諸領域における満足度を

(注) D. K および N. A は○印カテゴリィを含む

表 4-2

群	変数名	ア	イ	エ	ム	カ	テ	ゴ	リ	ィ		
生活の諸領域の満足度	仕事満足	あなたは現在のお仕事に満足しておいでですか、それとも不満ですか。					(1)満足	◎どちらともいえない (3)不満				
	収入満足	あなたは現在の収入に対して、満足しておられますか、それとも不満ですか。					(1)非常に満足	②やや満足 ③どちらともいえない (4)やや不満 (5)非常に不満				
	生活満足	それではあなたは現在の生活全般に対して満足していますか、それとも不満ですか。					同上					
	衛生施設サービス	あなたはあなたの地区の環境衛生の状態(たとえば、上水道・下水道の設備・し尿処理・塵あい処理など)に対して、満足しておられますか、それとも不満ですか。					同上					
	福祉施設サービス	あなたはあなたの地区の福祉施設(たとえば、老人ホームや保育所など)やその使用方に対して、満足しておられますか、それとも不満ですか。					同上					
	教育施設サービス	あなたはあなたの地区の教育施設(たとえば、小学校の施設、建物、設備、教材、体育館など)に対して満足しておられますか、それとも不満ですか。					同上					
	余暇施設サービス	あなたはあなたの地区で余暇時間を過ごすと思うとき、余暇施設(プールなど)スポーツ・センター、ボーリング場、パチンコなど)に対して、満足していますか、それとも不満ですか。					同上					
	防災施設サービス	あなたはあなたの地区の台風や大雨などの災害に対する防備に対して、満足していますか、それとも不満ですか。					同上					
	情報施設サービス	あなたはあなたの地区の情報施設(電話、有線、テレビ視聴など)に対して、どの程度満足していますか。					同上					
	交通施設サービス	あなたはあなたの地区の道路の状況やバス・鉄道などの交通機関の便利さに対して、満足していますか、それとも不満ですか。					同上					
	医療施設サービス	あなたはあなたの地区の健康管理や乳児の保健衛生の施設やサービスに対して、満足していますか、それとも不満ですか。					同上					
	永住希望	子供の永住希望	あなたはあなたご自身の子供さんたちが、今後ともこの地区に住むことをお望みですか。					(1)望む	(2)本人次第だから分らない (3)望まない ④子供がいない			
		本人の永住希望	それでは、あなたご自身は今後ともこの地区に住むことを望んでいますか。					(1)大いに望む	②仕方がないのでこの地区にいる (3)移りたい			
態度意識	仕事の生きがい	あなたは現在のお仕事に「生きがい」を感じていらっしゃいますか。					(1)感じている	②どちらともいえない (3)感じていない				
	仕事の苦勞	あなたはあなたご自身の仕事、他の人の仕事にくらべて、苦勞が多い仕事だとお考えになりますか。					(1)多い方だと思う	②どちらともいえない (3)少ない方だと思う				
	仕事の価値	それでは、あなたの仕事は他の人の仕事にくらべて、世の人々から十分にその価値を認められていると思いますか。					(1)認められていると思う	②どちらともいえない (3)認められていないと思う				

見 處 性	活 意 識	買 物 不 便 暮 し 向 き 比 較 生 活 程 度 の 判 定	あなた は 買 物 に 際 し て、不 便 を 感 じ た こ と が お あ り で す か。 あ な た は 郵 会 の 人 々 の 暮 し む き と あ な た の ご 家 庭 の 暮 し む き と 比 較 し て み て、大 き な 差 が あ る と 思 い ま す か。 現 在 の 日 本 の 社 会 全 体 を、次 の 6 つ の 層 に 分 け る と す れ ば、お 宅 は こ の ど れ に 入 る と 思 い ま す か。	(1) 感 じ て い る (2) どちらともいえない (3) 感じている (4) あまり劣っていない (5) 劣っている (6) 同じくらい (7) 同じくらい (8) 劣っている (9) 劣っている (10) 劣っている (11) 劣っている (12) 劣っている (13) 劣っている (14) 劣っている (15) 劣っている (16) 劣っている (17) 劣っている (18) 劣っている (19) 劣っている (20) 劣っている
	集 落 意 識	近 所 づ ぎ あ い 地 域 へ の 愛 着 住 み や す さ	いま 住 ん で い ら っ し ゃ る こ の あ た り で は、近 所 の 人 た ち の 田 頭 の つ き あ い は い が だ り で す か。お 宅 は つ き あ い の 多 い 方 で す か。そ れ と も 少 な い 方 で す か。 いま 住 ん で い ら っ し ゃ る こ の あ た り 一 帯 に 対 し て、あ な た は 何 か 誇 り と か 愛 着 の よ う な も の を 感 じ ま す か。 いま 住 ん で い ら っ し ゃ る こ の あ た り は、ひ と く ち に い っ て 住 み や す い 所 で す か。そ れ と も 住 み に ぐ い 所 で す か。	(1) 多い方 (2) 普通 (3) 少ない方 (1) 感じる (2) どちらともいえない (3) 感じない (1) 非常に住みよい (2) まあまあいい所だ (3) どちらともいえない (4) 多少住みにくい (5) 非常に住みにくい (1) 20~29才 (2) 30~39才 (3) 40~49才 (4) 50~59才 (5) 60~69才 (6) 70才以上 (7) 無回答
地 位 ・ 役 割	世 帯 主 (個 人) の 特 性	世 帯 主 年 令 世 帯 主 学 歴 世 帯 主 職 業	あ な た の お 生 れ は、何 年 何 月 何 日 で す か。 世 帯 主 の 方 が 最 後 に 卒 業 さ れ た の は ど の よ う な 学 校 で し ょ う か。 世 帯 主 の 方 の 主 な 職 業 は 何 で す か。	(1) 小学校卒 (2) 旧高小・青年学校卒 (3) 新制・旧制中学・女学校・実業学校卒 (4) 新制・旧制高校卒 (5) 新制・旧制大学卒 (6) その他 (1) 農業・林業作業者 (2) 生産工程従事者 (3) サービス的職業 (4) 販売従事者 (5) 事務従事者 (6) 管理的職業 (7) 専門的職業 (8) その他 (1) 1人 (2) 2人 (3) 3人 (4) 4人 (5) 5人 (6) 6人 (7) 7人 (8) 8人以上 (9) 無回答
	世 帯 の 規 模	同 居 家 族 員 数 他 出 家 族 員 数	お 宅 で は 現 在、同 居 し て い る ご 家 族 は あ な た を 合 め て 何 人 で す か。 こ の 他 に、世 帯 主 の お 子 さ ん で、他 の 市 町 村 に 出 て お ら れ る 方 は 何 人 で す か。	(1) 1人 (2) 2人 (3) 3人 (4) 4人 (5) 5人 (6) 6人 (7) 7人 (8) 8人以上 (9) 無回答
割 賦 性	世 帯 の 経 済 水 準	年 間 収 入	お 宅 の 世 帯 の 全 収 入 は 最 近 1年 間 で お よ そ ど れ ぐ ら い に な り ま し た か。	(1) 15万円以下 (2) 15万~20万円 (3) 20万~30万円 (4) 30万~50万円 (5) 50万~70万円 (6) 70万~100万円 (7) 100万~150万円 (8) 150万円以上 (9) 無回答
		不 動 産 (田) 所 有	お 宅 で は 田 を 何 反 ぐ ら い お 持 ち で し ょ う か。	(1) 1反以下 (2) 1~3反 (3) 3~5反 (4) 5~7反 (5) 7~10反 (6) 10~15反 (7) 15反以上 (8) 無回答
		不 動 産 (畑) 所 有	お 宅 で は 畑 を ど れ ほ ど お 持 ち で し ょ う か。	同 上
		不 動 産 (山 林) 所 有	お 宅 で は 山 林 を ど れ ほ ど お 持 ち で し ょ う か。	(1) 0.5町以下 (2) 0.5~1町 (3) 1~3町 (4) 3~5町 (5) 5~10町 (6) 10~20町 (7) 20町以上 (8) 無回答
住 居 の 規 模 (畳 数)	お 宅 の 住 居 に つ い て お う か が い い し ま す。お 宅 の 畳 数 は す べ て 合 わ せ て 何 畳 で す か。(板 間、土 間 は 含 ま ない)		(1) 10畳以下 (2) 10~15畳 (3) 15~20畳 (4) 20~25畳 (5) 25~30畳 (6) 30~35畳 (7) 35畳以上 (8) 無回答	

考慮していること、などの2点があげられる。これは、過疎集落の住民の将来動向を想定するには、住民に単刀直入にその地域への永住希望を聞くことも有効であるが、それと同時に彼らの仕事や収入や教育など生活全般に対する満足度を聞くことも重要であると考えたからである。

現実には、これらの仮説と相反するいくつかの事象がみられるのであるが、一般的な仮説としては妥当するであろう。

さて以上の仮説に変数を設定してパス係数による因果分析を行うのであるが、その場合に因果モデルを構成する変数は、いずれも単相関係数(表4-1)の高い変数を選択した。それは因果関係の強さを示すパス係数が、単相関係数をもとに計測されるからである。

なお、各変数の意味および内容については表4-2を参照されたい。

3.2 仕事意識の因果分析

仕事意識に関する因果経路を解明するために、さきの要因分析の結果と相関係数表(表4-1)とによって、「永住希望」を被説明変数とする因果モデルを構成した。この因果モデルには生活の諸領域における満足度、態度=意見属性、地位=役割属性などを示す特定の変数を導入しなければならない。そこで、仕事意識として、9個の態度=意見属性から「仕事の価値」を選択し、さらにこの仕事意識を説明する変数と

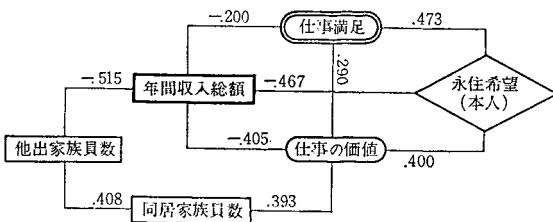


図 4-3

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造として10個の地位=役割属性から「年間収入」、「同居家族員数」、「他出家族員数」などを選択し、これらから因果モデルを次のように構成した。

この因果モデルの意味するところは、次のようになる。

- (1) 過疎集落に生活する人々の仕事に対する評価(「仕事の価値」)は、その人の属する世帯の特性、すなわち「年間収入」と「同居家族員数」によって決定される。
- (2) そして過疎集落への「残留」を表明するか移動を表明するかの差異は、その人の属する世帯の「年間収入」の多寡によって直接に規定される場合も考えられるが、またその人が自分の仕事をどれだけ高く評価しているかという「仕事の価値」によっても影響され、かつそれは直接に規定してくる場合と、「仕事満足」を経由してくる場合とが考えられる。
- (3) なお同じ世帯の特性を示す「年間収入」と「同居家族員数」との間には、直接の関係はなく、「他出家族員数」が介在している。

この仮定にもとづいて因果分析をおこなった結果、各変数間のパス係数は次のようになる。

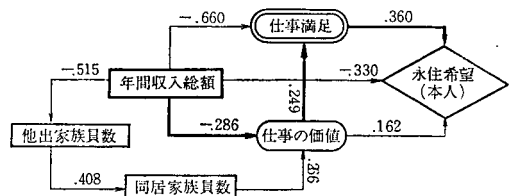


図 4-4

この結果からの次のように解釈することができる。過疎集落の住民自身の仕事への意義づけは、直接にその住民の残留か移動かを規定しな

いで、「仕事満足」を経由していく。すなわち自分の仕事に満足ならば残留を表明し、不満なら移動を表明するが、その仕事に対する満足、不満は、その仕事による収入の多寡、すなわち「年間収入」ではなくて、その人の仕事に対する評価の如何によって決まる。そしてこの仕事意識は、世帯の規模を示す「同居家族員数」によるよりも、その世帯の所得水準、「年間収入」によって決定される方が大きい。すなわち高所得階層ほど自分の仕事に対する評価は低く、またたとえ低所得階層であっても仕事に対する評価はかなり高い場合が多い。

3.3 生活意識の因果分析

生活意識に関する因果経路を明らかにするため、次のような因果モデルを構成した。すなわち生活意識として9個の態度=意見属性から「生活程度の判定」をこの因果モデルに導入することとし、この生活意識を説明する変数として10個の地位=役割属性から「世帯主職業」「世帯主学歴」および「不動産(田)所有」などを選択した。

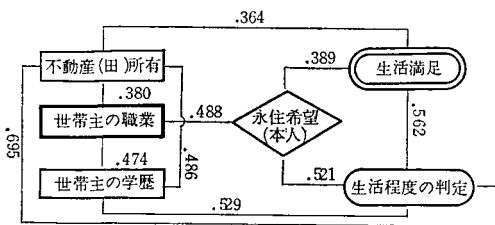


図 4-5

この因果モデルの意味するところは、次のようである。

- (1) 過疎集落での生活実感を問うた「生活程度の判定」は、世帯主個人の特性を示す「世帯主学歴」と同時に、その人の属する世帯の特性「不動産(田)所有」の多寡に

よって決ってくる。

ただし「世帯主の学歴」は、「世帯主の職業」によって決まるし、また「不動産(田)所有」は、これらの世帯主個人の特性、すなわち「学歴」と「職業」によって同時に決定されると考えられる。

- (2) そしてその人がはたして過疎集落に残るのか出ていくのかを決める要因として、まずその人自身の「職業」が考えられるが、また過疎集落での生活に対する一般的な評価、すなわち「生活程度の判定」も大きな要因となっている。ただしそれは直接に「永住希望」を規定していく場合と、「生活満足」を経由していく場合とが考えられる。

この因果モデルによる分析の結果は次のようになる。

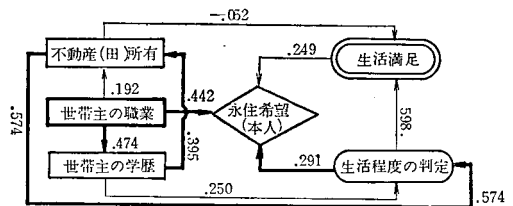


図 4-6

すなわち過疎集落での生活を肯定するか、否定するかという差異は、その生活に対する満足ないし不満と、かあるいは生活意識の状態といった主体的な要因よりも、むしろその人がどのような職業についているか、といった客体的な要因による方が強く作用している。そして過疎集落での自分達の生活程度に対する一般的な評価、「生活程度の判定」の方が、生活に対する満足度、「生活満足」よりもよくきいているが、この生活意識そのものは、その世帯の資産ストックの状況、「不動産(田)所有」によ

て非常に強く影響される。またこの資産ストックの水準は、その人の職業よりも学歴による方がよりよく反映される。

3.4 集落意識の因果分析

さて最後に集落意識の因果経路を解明するのだが、このため構成される因果モデルは、これまでの仕事意識や生活意識と若干相異なる。それは生活の諸領域における満足度を含まない点である。すなわちこの因果モデルに導入される変数は、9個の態度=意見属性から集落意識をあらわすものとして「近所づきあい」を、また10個の地位=役割属性からこの集落意識を説明する変数として「不動産(田)所有」および「世帯主学歴」「世帯主職業」を選択することにする。かくしてこれらの変数から構成された因果モデルは次のようになる。

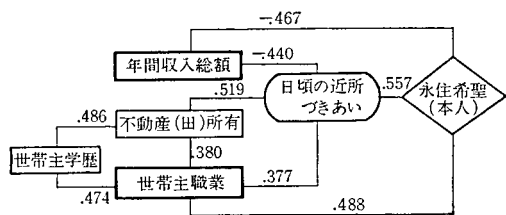


図 4-7

この因果モデルは、次のような因果関係を説明することを意図している。

- (1) 集落意識を示す「近所づきあい」は、その世帯の経済水準、すなわち「年間収入」や「不動産(田)所有」によって決定されると同時に、世帯主個人の特性「世帯主職業」や「世帯主学歴」によっても決定される。
- (2) そしてその住民が過疎集落に残りたい

過疎集落住民の「残留」と「移動」の意識構造とか移りたいといった意思表示は、このような集落意識の状態によって大きく左右されると考えられるが、またそれは、その人の「職業」上の差異やその世帯の所得水準によっても直接に影響されると考えられる。

この因果分析の結果は次のようになる。

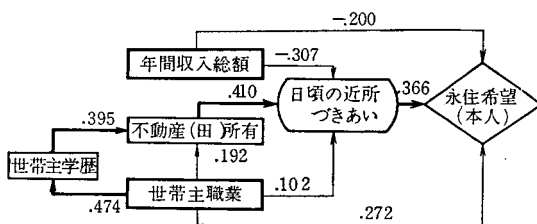


図 4-8

すなわち過疎集落への残留を決意せしめるにもっとも影響力の大きな要因は集落意識である。それは、その世帯の経済水準(フロー)としての「年間収入」やストックとしての「不動産所有」よりも大きく、またその人の年齢、学歴、職業を問わず、もっとも決定的な要因となっている。すなわち集落(コミュニティ)に対する態度の積極的な者ほど(たとえば日頃の「近所づきあい」が多い者などは)、その過疎集落に残ることを望むし、反対にコミュニティに対し消極的な態度の者は、今まで住みなれた土地から出て行きたいと望む。そしてこのような集落意識を決める要因として最も重要なのは、収入の多寡でもなく、その人の職業の如何でもなく、その世帯がどれほどの資産を持っているのか、といった「不動産(田)所有」である。

(ねもと かずやす・電力経済研究部)